

資料番号	1
------	---

令和4年7月14日
課名 危機管理監みんなで減災推進課
担当者 課長 佐々木
内線 2780

防災・減災に関する県民意識調査結果（令和4年2月）について

1 要旨・目的

広島県「みんなで減災」県民総ぐるみ運動の令和3年度の実績を把握するとともに、運動を進める上での課題の抽出や、その解決方策の検討を行うため、調査を行い、その結果等を取りまとめた。

2 現状・背景

本県においては、「災害死ゼロ」の実現を目指し、県民、自主防災組織等が災害から命を守るために適切な行動をとることができるよう、平成27年から、県民、自主防災組織等、事業者、行政等が一体となって、広島県「みんなで減災」県民総ぐるみ運動に取り組んでいる。

3 概要

(1) 調査対象

県内在住の18歳以上の男女5,000人

(2) 調査期間

令和4年2月22日（火）～3月11日（金）

(3) 有効回答数

2,320件（回答率46.4%）

(4) 調査結果

別紙のとおり

防災・減災に関する県民意識調査結果（令和4年2月）について

1 集計結果の概要

（1）全体指標

行動計画に掲げる成果指標項目	調査結果		R3 (目標)	R7 (目標)
	R3 (2月)	R4 (2月)		
避難の準備行動ができている人の割合	—	4.0%	26.0%	50.0%

【参考】「避難の準備行動ができている」の構成要素（①かつ②の全てを実践）

①	【行動する】	マイ・タイムラインの作成
	【知る】	災害の種類に応じた、避難場所・避難経路の確認
②	【察知する】	災害リスク情報を自ら入手するためのツールを確保
	【行動する】	防災教室・防災訓練への参加
	【学ぶ】	
	【備える】	非常持出品を用意し、かつ3日分以上の食糧及び飲料水を備蓄

（2）個別指標

行動目標	行動計画に掲げる成果指標項目	調査結果		R3 (目標)	R7 (目標)
		R3 (2月)	R4 (2月)		
知る	災害の種類に応じた避難場所・避難経路を確認した人の割合	71.6%	70.7%	81.1%	100%
	水害・土砂災害リスクの認知度	77.0%	76.4%	82.0%	100%
察知する	災害リスク情報を自ら入手するためのツールを確保している人の割合	—	76.5%	40.0%	80.0%
行動する	マイ・タイムラインを作成している人の割合	4.9%	6.8%	28.0%	60.0%
行動する・学ぶ	防災教室・防災訓練へ参加した人の割合	44.9%	38.0%	47.9%	60.0%
備える	非常持出品を用意し、かつ3日分以上の食糧及び飲料水を備蓄している人の割合	54.6%	45.9%	57.7%	70.0%
	家具等の転倒防止を行っている人の割合	51.6%	56.7%	55.3%	70.0%

2 集計結果の分析等

この度の調査の集計結果について、「みんなで減災」県民総ぐるみ運動の成果指標とする行動をとっている人に見られる傾向などから、その数値を押し上げている主な要因、逆に伸びていない要因や課題などを探るため、広島県「みんなで減災」県民総ぐるみ運動推進会議の委員でもある2名の有識者により、社会心理学並びに防災の観点からの分析等を行っていただいた。

(有識者) 広島大学大学院総合科学研究科 教授 坂田 桐子 氏 (社会心理学)
山口大学大学院創成科学研究科 准教授 瀧本 浩一 氏 (防災)

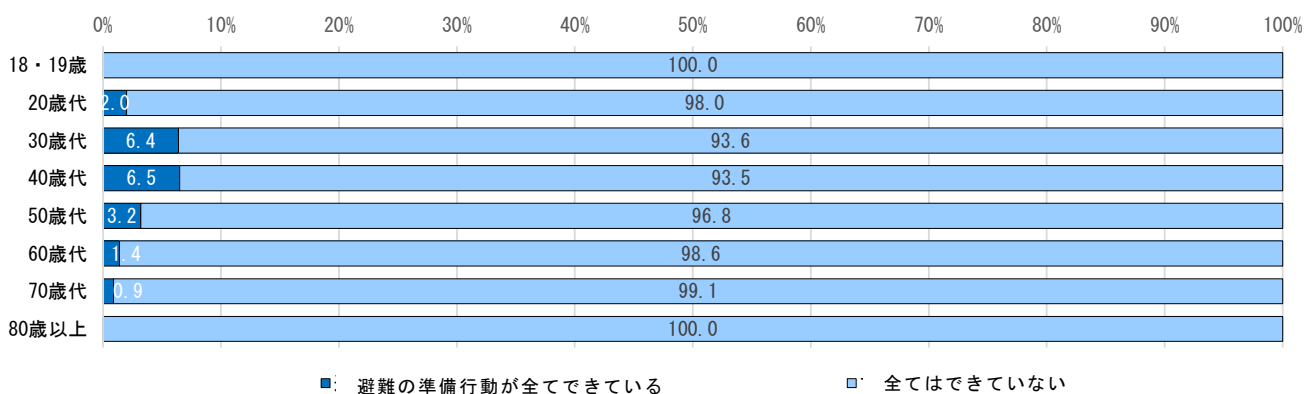
3 行動計画に掲げる成果指標ごとの分析概要

(1) 全体指標

行動計画に掲げる成果指標項目	調査結果		R3 (目標)	R7 (目標)
	R3 (2月)	R4 (2月)		
避難の準備行動ができている人の割合	—	4.0%	26.0%	50.0%

- 避難の準備行動ができている人の割合について、年代別では「30歳代(6.4%)」と「40歳代(6.5%)」で高くなっているが、全体的に避難の準備行動が全てできている人は少ない。

<避難の準備行動ができている人の割合「年齢別」>



ア 有識者による分析や示唆など

- 避難の準備行動は普段からではなく、避難が必要となる時にするものと考えている住民がいるといえるのではないかと。
- 避難の準備行動ができている人の割合は低いため、各構成要素(個別指標)を地道に高めていく必要がある。特に、「マイ・タイムラインを作成している人の割合」をどう伸ばしていくかが重要となる。

イ 有識者による分析や示唆を受けての取組等

- 避難の準備行動ができている人の割合は、5つの構成要素（個別指標）によって構成されているため、個別指標の項目において、取組等を記載する。

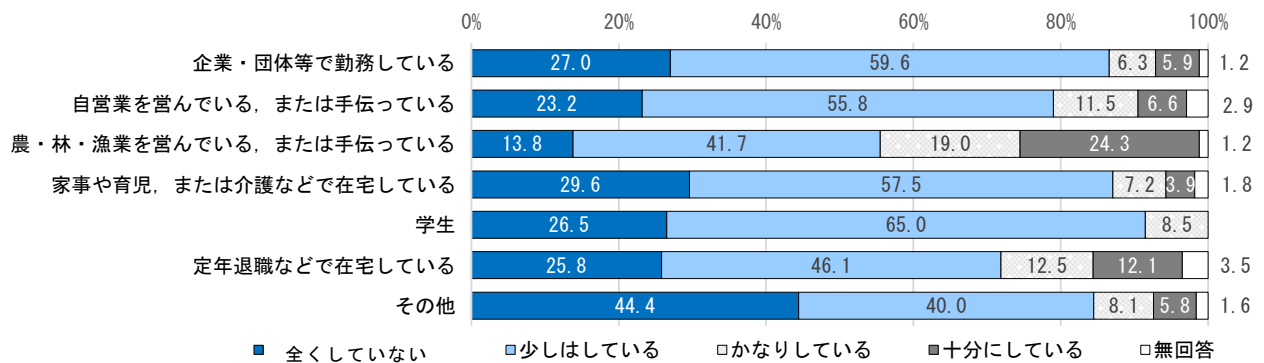
(2) 【個別指標】身の周りの災害危険箇所などを「知る」

行動計画に掲げる成果 指標項目	調査結果		R3 (目標)	R7 (目標)
	R3 (2月)	R4 (2月)		
災害の種類に応じた避難場所・避難経路を確認した人の割合	71.6%	70.7%	81.1%	100%
水害・土砂災害リスクの認知度	77.0%	76.4%	82.0%	100%

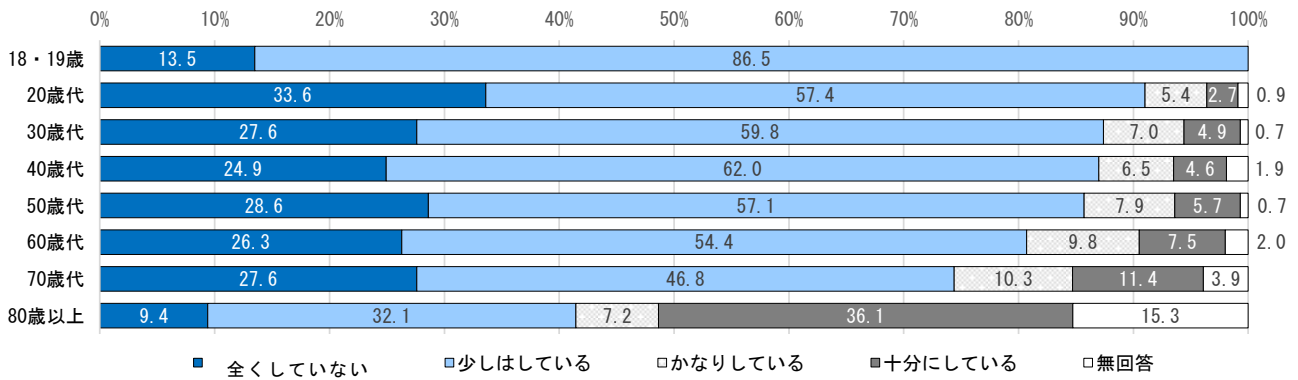
- 避難場所・避難経路を確認した人の割合について、生活形態別（※）では、「農林漁業」が「85.0%」と最も高く、次いで「自営業」の「73.9%」となっている。
- また、避難場所・避難経路を確認していない人の割合について、生活形態別では、「家事や育児などで在宅」をしている方が「29.6%」と最も高くなっている。
- 災害の危険性を確認する際に、困っていることでは、「どうやって確認するか分からない」が「33.2%」で最も割合が高く、次いで「調べても県や市町などが提供する情報が分かりにくい」が「25.0%」となっている。
- 水害・土砂災害リスクの認知度について、年代別では80歳以上で水害(96.5%)・土砂災害(97.0%)リスクどちらも9割台半ばと高くなっている。一方、20歳未満の若年層では水害(52.0%)・土砂災害(45.6%)リスクの認知度は低くなっている。

※ 生活形態の分類 ～ 「企業・団体勤務」、「自営業」、「農林漁業」、「家事や育児などで在宅」、「学生」、「定年退職などで在宅」

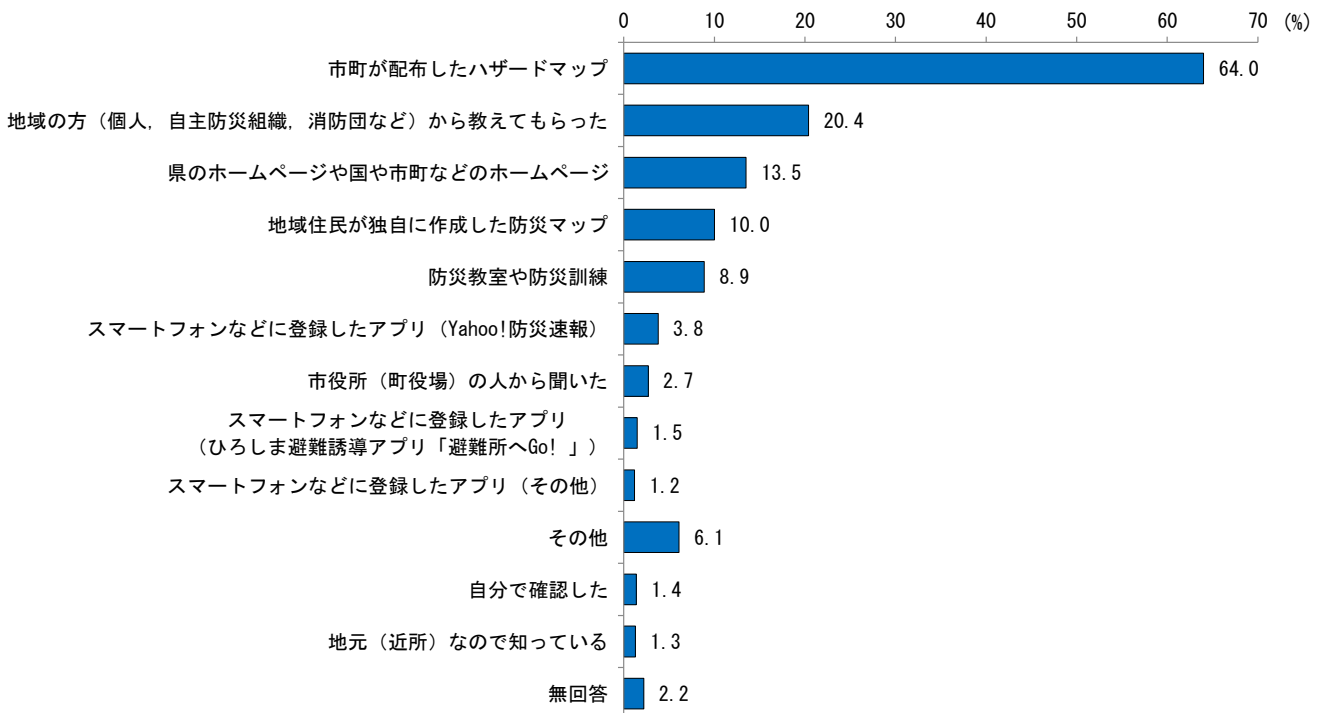
<避難場所や避難経路の確認の有無「生活形態別」(Ⅱ：問7)>



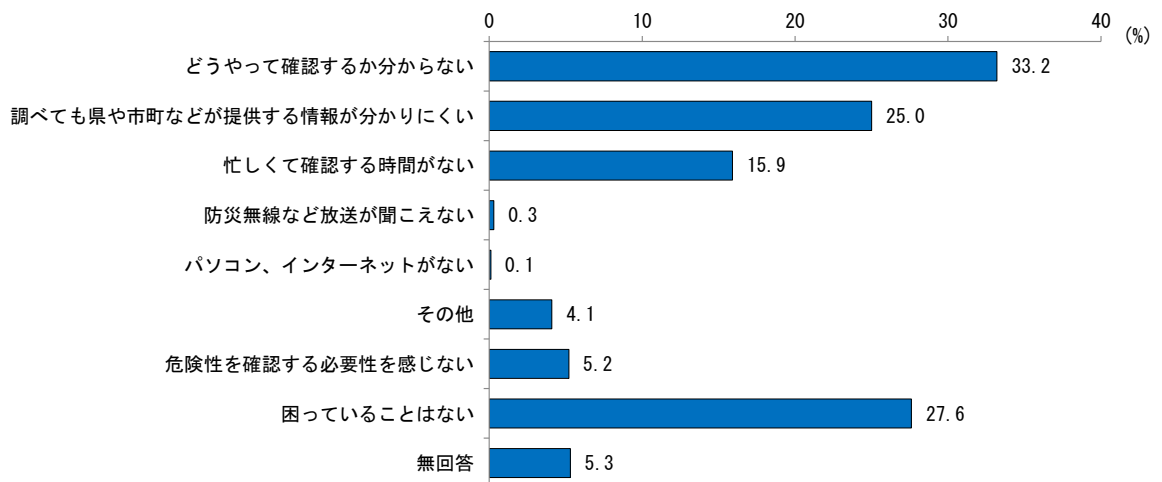
<避難場所や避難経路の確認の有無「年齢別」(Ⅱ：問7)>



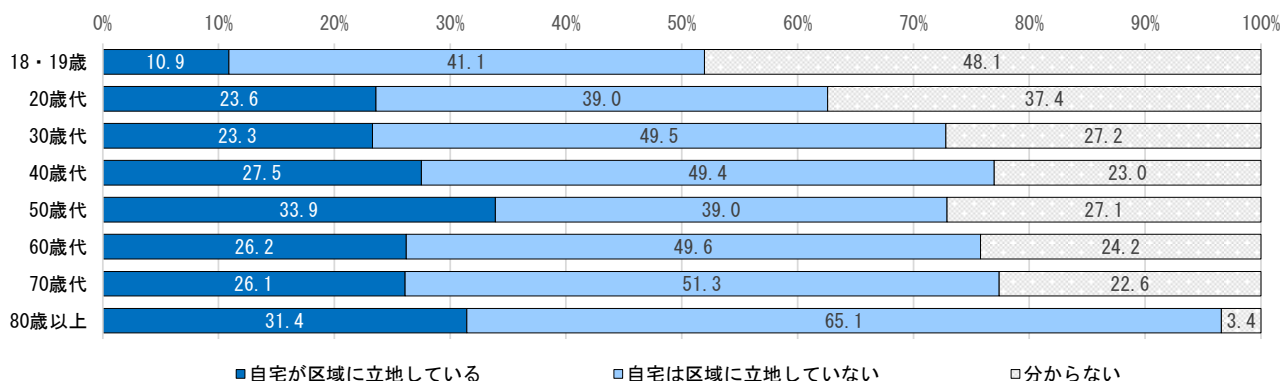
<避難場所や避難経路の確認方法(Ⅱ：問7-2)>



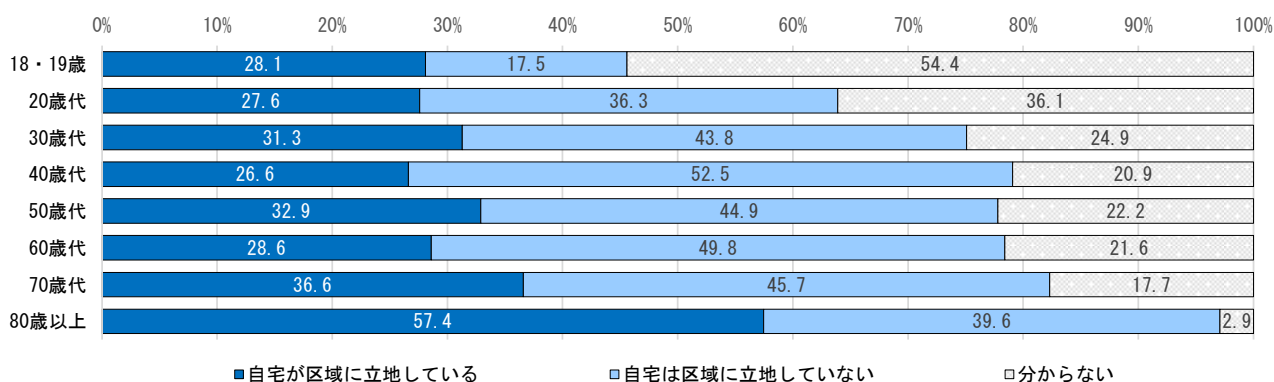
<災害の危険性を確認するに当たって、困っていること(I：問9)>



<洪水浸水想定区域の認知度「年齢別」(Ⅱ：問6①)>



<土砂災害警戒区域・土砂災害特別警戒区域の認知度「年齢別」(Ⅱ：問6②)>



ア 有識者による分析や示唆など

- 水害・土砂災害リスクの認知度は年代が上がるほど高い一方で、避難場所や避難経路の確認を「全くしていない」人は各年代に一定数見られる。特に年代が高い層の場合は、居住地の水害・土砂災害リスクの有無を理解した上で、「住居が高層階にある」などの理由から立ち退き避難を想定していない人々がいることが考えられる。
- 災害の危険性を「どうやって確認するかわからない」、「調べても県や市町などが提供する情報が分かりにくい」という回答が上位を占めていることから、ハザードマップの見方の解説なども含めたわかりやすい情報提供を工夫する必要がある。
- 土砂災害は避難をしなければ被害を受ける可能性が高い災害であることから、特に土砂災害警戒区域等の認知度を上げる努力が急務であり、学校での周知や自主防災組織を中心とした地域組織による周知活動を行うとともに、該当地域の店舗や公共施設においての掲示を推進することが必要であると考えられる。

イ 有識者による分析や示唆を受けての取組等

- 引き続き報道機関と連携し、テレビやラジオ等の各種メディアや「みんなで減災推進大使」等を活用して、土砂災害の際には、住居が高層階であっても立ち退き避難が必要であることなど、適切な避難行動における正しい知識の普及啓発を行うとともに、ハザードマップの確認方法などについて、分かりやすい説明を行うよう取り組む。
- 「Yahoo!防災速報」アプリ内に実装されたマイ・タイムラインを作成できる機能（防災タイムライン）による、住所を入力するだけで、自宅周辺の災害の危険性を確認できる機能の活用を促していく。
- 引き続き小学校等を対象に、土砂災害や洪水に関する出前講座に取り組むとともに、土砂災害警戒区域等を示した標識の設置や、洪水氾濫により想定される浸水深を示した看板の設置を進め、水害・土砂災害リスクの認知度の向上に取り組む。

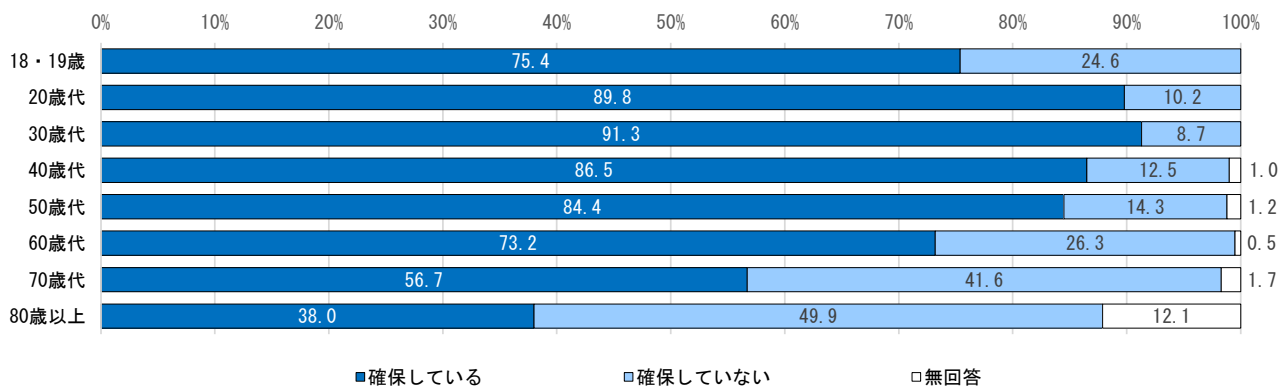
（3）【個別指標】 災害発生の危険性をいち早く「察知」する

行動計画に掲げる成果 指標項目	調査結果		R3 (目標)	R7 (目標)
	R3 (2月)	R4 (2月)		
災害リスク情報を自ら 入手するためのツール (※)を確保している人 の割合	—	76.5%	40.0%	80.0%

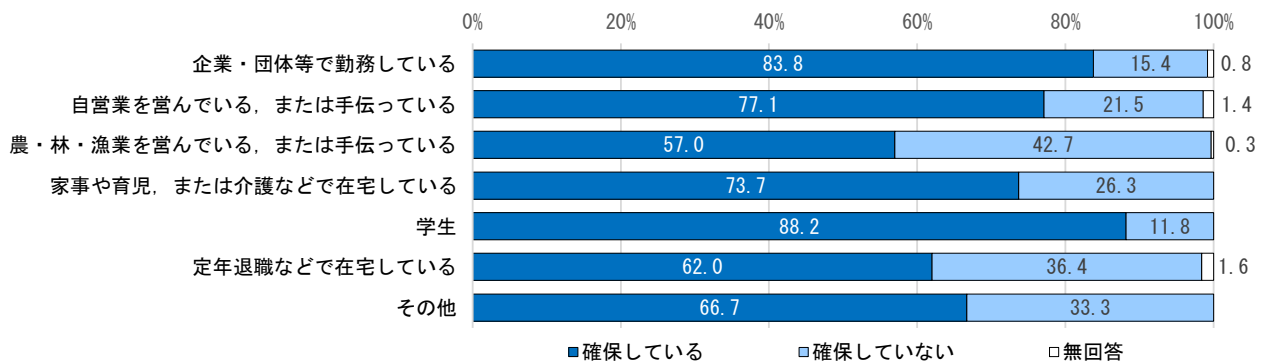
※ 防災情報メールや防災情報アプリ、SNS など

- 災害リスク情報を入手するためのツールを確保している人の割合について、年代別では「20歳代(89.8%)」と「30歳代(91.3%)」で約9割と高くなっており、生活形態別では「学生」で約9割(88.2%)と高くなっている。

<災害リスク情報の入手ツールの確保「年齢別」(Ⅱ：問9)>



<災害リスク情報の入手ツールの確保「生活形態別」(Ⅱ：問9)>



ア 有識者による分析や示唆など

- 企業・団体等勤務者や学生などの割合が多いことについて、気象警報等による休講情報や交通機関の運行状況などを早めに把握する必要があるためと推測されるが、在宅している人については、災害リスク情報をいち早く収集しようとする動機に欠ける可能性があるため、アプリや SNS のメリットなどのプロモーションを実施し、利用を促進していく必要がある。
- 若年層は、災害リスク情報の入手ツールを得る道具と選択肢を持っている一方で、年齢が上がるほど、ツールを確保していると回答している人が少なくなっている。スマートフォンやパソコンの操作が前提となる場合もあるため、高齢者が確保していないのは仕方のない部分はあるが、周囲の人がどう情報を提供し、支援するかといった仕組みづくりが重要であると考えられる。

イ 有識者による分析や示唆を受けての取組等

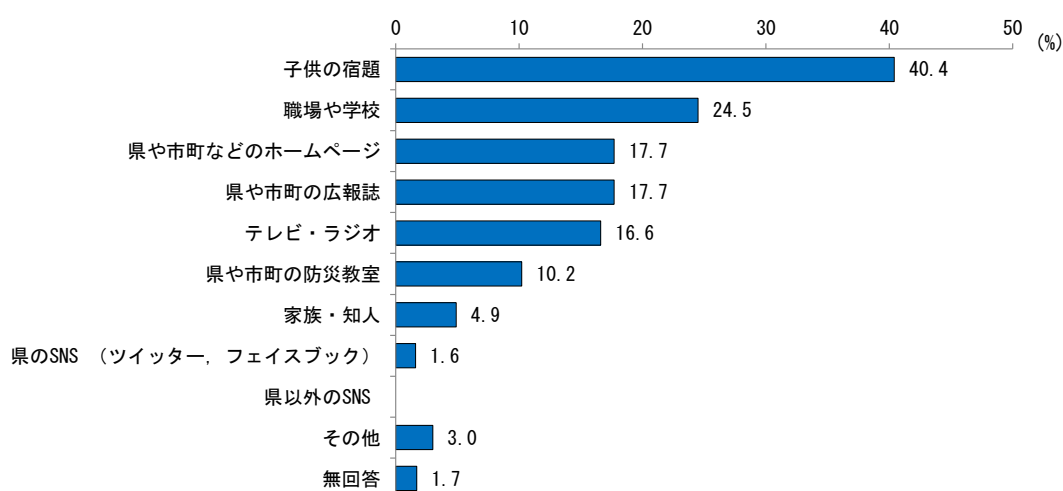
- 「Yahoo!防災速報」アプリ内にマイ・タイムラインを作成できる機能（防災タイムライン）が実装され、災害の危険性が高まったときには、プッシュ通知を受け取ることができる機能もあることから、防災タイムラインの普及促進を行う中で活用を促していく。
- SNS からの情報収集を促進するため、引き続き広島県防災ツイッターや広島県公式 Facebook から積極的に情報発信を行うとともに、これらの SNS ツールの活用の周知を図る。
- なお、災害リスク情報の入手ツールを確保することが難しい高齢者等に対しては、周囲からの呼びかけにより情報を提供する仕組みを構築するため、引き続き自主防災組織による避難の呼びかけ体制構築に取り組む。

(4) 【個別指標】 自ら判断して適切に「行動する」及び
防災教室や防災訓練などで「学ぶ」

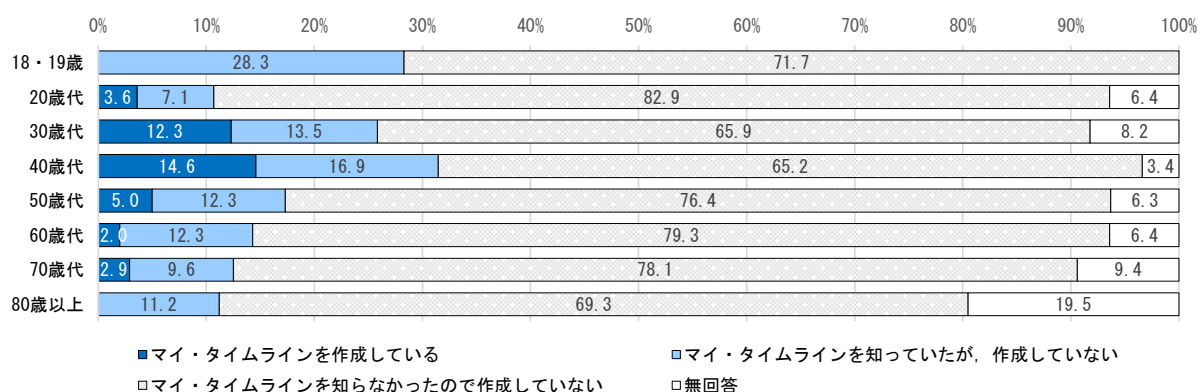
行動計画に掲げる成果 指標項目	調査結果		R3 (目標)	R7 (目標)
	R3 (2月)	R4 (2月)		
マイ・タイムラインを作成している人の割合	4.9%	6.8%	28.0%	60.0%
防災教室・防災訓練へ参加した人の割合	44.9%	38.0%	47.9%	60.0%

- 「ひろしまマイ・タイムライン」を知ったきっかけは、「子供の宿題」が「40.4%」と最も割合が高く、次いで「職場や学校」が「24.5%」となっている。
- マイ・タイムラインを作成していない理由は、「作成しなくても、避難すべき時は適切に避難できるから」が「32.1%」と最も割合が高く、次いで「興味はあったが、作る時間がなかった」が「28.4%」となっている。
- 防災教室・防災訓練への参加割合は、「家事や育児などで在宅」をしている方が「27.2%」と最も低くなっている。
- 防災教室・防災訓練に参加しなかった理由は、「実施していることを知らなかったから」が「48.8%」と最も割合が高く、次いで「仕事や家事、育児で忙しかったから」が「26.7%」となっている。
- 参加しなかった理由で、「仕事や家事、育児で忙しかったから」は「企業・団体勤務」で「36.4%」、 「実施していることを知らなかったから」は「農林漁業」で「63.0%」と他の生活形態に比べ割合が高くなっている。

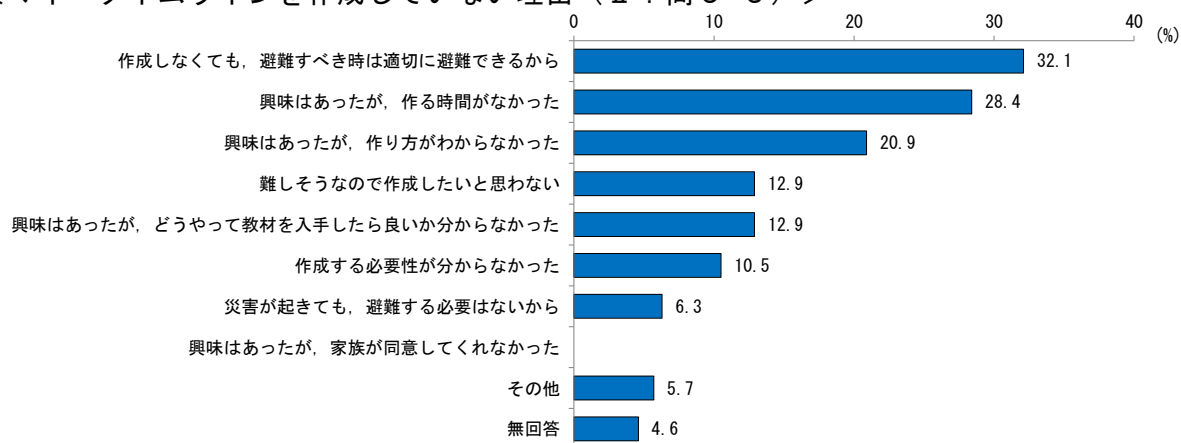
<「ひろしまマイ・タイムライン」を知ったきっかけ（Ⅱ：問3-1）>



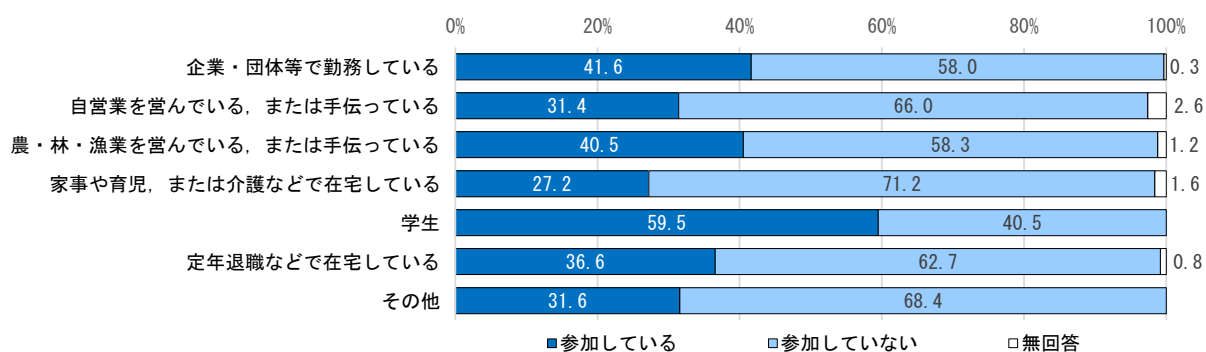
<マイ・タイムライン作成の有無と認知度「年齢別」(Ⅱ：問5)>



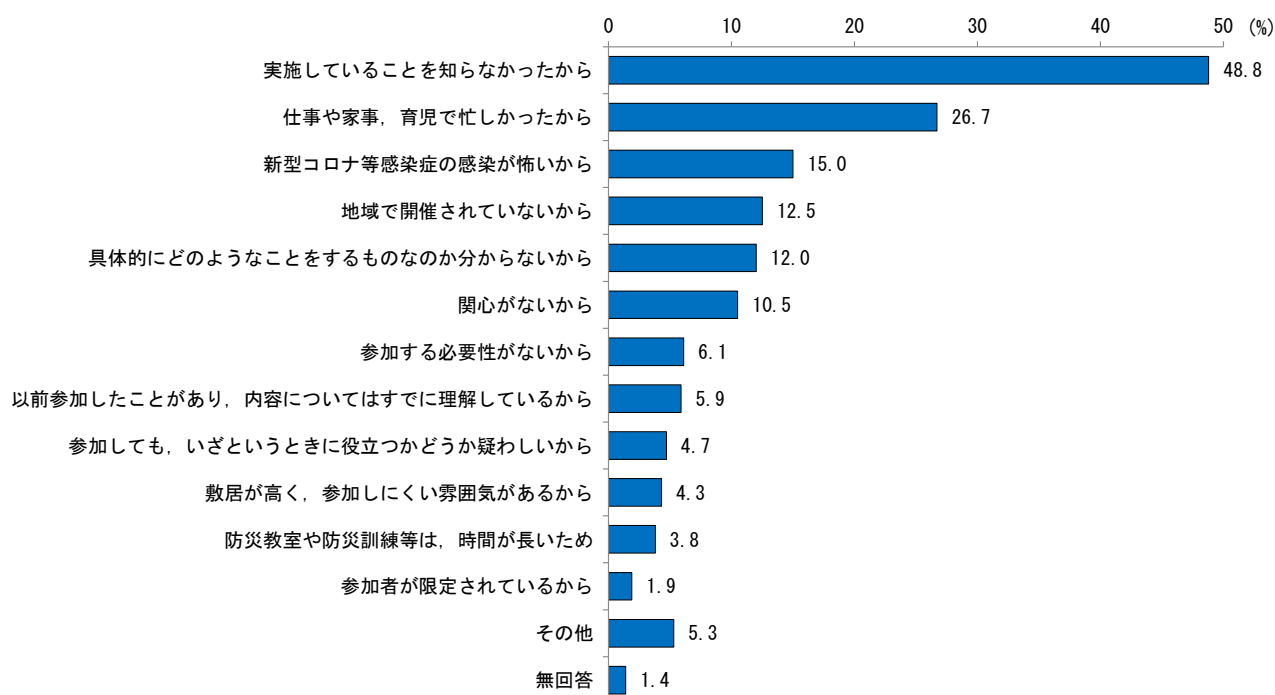
<マイ・タイムラインを作成していない理由(Ⅱ：問5-5)>



<過去1年間における防災教室・防災訓練への参加状況「生活形態」(Ⅱ：問15)>



<防災教室・防災訓練に参加しなかった理由（Ⅱ：問 15-1）>



ア 有識者による分析や示唆など

- マイ・タイムラインについては、認知度が低い、「ひろしまマイ・タイムライン」を知ったきっかけは、「子供の宿題」や「職場や学校」という回答が多いことから、今後も学校や職場での啓発を拡充することが有効と思われる。また、引き続きマスメディアを通じた認知度の向上も図る必要があると考えられる。
- マイ・タイムラインは、単に説明を読んだだけで作成することは難しいため、動画などにより身近に作成ノウハウを学べる環境整備を行う必要があると考えられる。
- 防災教室・防災訓練へ参加しなかった理由として「実施していることを知らなかったから」、「仕事や家事, 育児で忙しかったから」の回答率が高く、生活形態が多様化しているなかで、地域において開催情報の周知を徹底し、特定の日時・場所での防災教室・防災訓練への参加者を増やすことは難しいと思われる。職場や学校での訓練を拡充するほか、時間・場所に依存しない形での防災教室・防災訓練の企画を充実させることが必要である。

イ 有識者による分析や示唆を受けての取組等

- 学校において「ひろしまマイ・タイムライン」を活用した防災教育が定着し、より多くの児童・生徒がマイ・タイムラインの作成に取り組めるよう、引き続きマイ・タイムライン推進員による出前講座や「一斉防災教室」に取り組むとともに、家庭学習により保護者へもその学習効果を拡大させることにより、防災意識の向上に取り組む。
- 引き続き報道機関と連携し、テレビやラジオ等の各種メディアや「みんなで減災推進大使」等を活用して、マイ・タイムラインの認知度向上を図るとともに、「Yahoo!防災速報」アプリ内に実装された、マイ・タイムラインを作成できる機能（防災タイムライン）の普及促進に取り組む。
- 「ひろしまマイ・タイムライン」については、作成方法の動画を公開している専用サイトの周知に取り組むとともに、「防災タイムライン」についても、新たに「みんなで減災」推進大使を活用した作成支援動画を制作するなど、ひとりでも作成方法を学べる環境整備に取り組む。
- 「Yahoo!防災速報」アプリの「防災トレーニング」機能など、民間の防災アプリを活用し、時間・場所を問わない防災訓練の普及促進に取り組む。
- 防災教室・防災訓練へ参加した人の割合が前回調査より減少した理由について、新型コロナウイルスの感染拡大により、防災教室や防災訓練などのイベント、行事の開催が減少したことが考えられる。引き続き全県民を対象とした「一斉防災教室」や「一斉地震防災訓練」を実施し、学校や企業だけでなく、地域での防災訓練の実施を呼びかけていく。

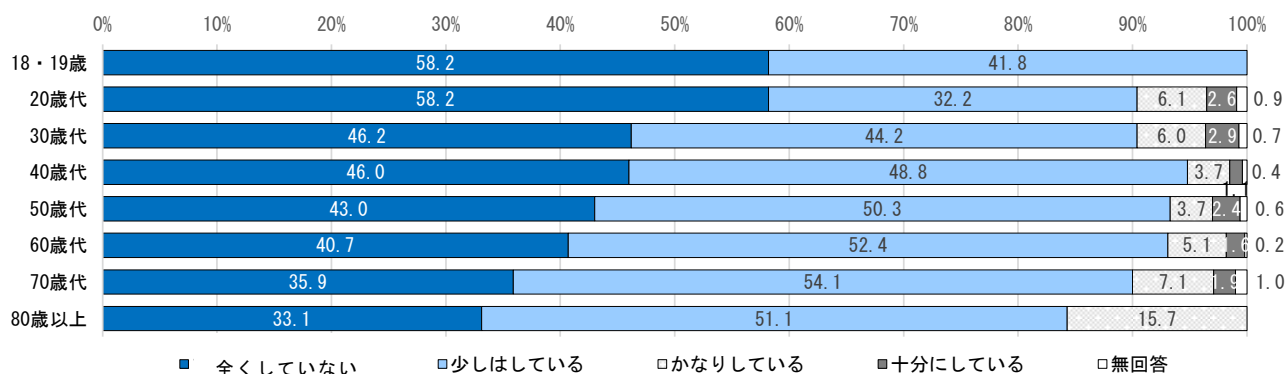
(5) 【個別指標】 非常持出品等を準備するなど災害に「備える」

行動計画に掲げる成果 指標項目	調査結果		R3 (目標)	R7 (目標)
	R3 (2月)	R4 (2月)		
非常持出品を用意し、かつ3日以上 の食糧及び飲料水を備蓄している 人の割合	54.6%	45.9%	57.7%	70.0%
家具等の転倒防止を行っている 人の割合	51.6%	56.7%	55.3%	70.0%

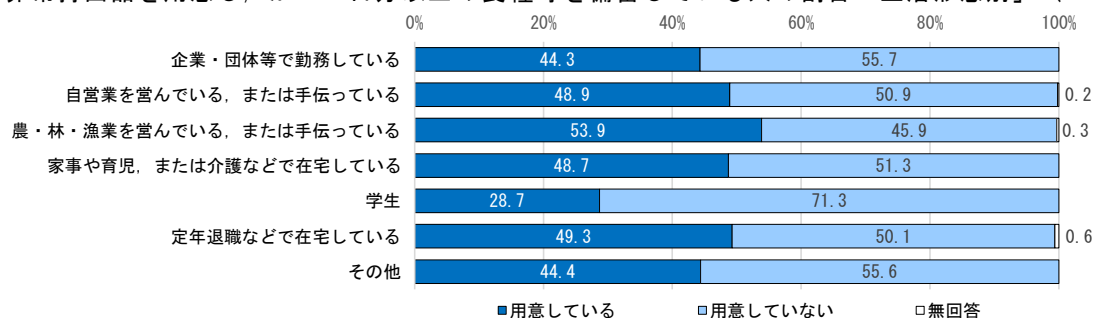
- 非常持出品を用意している人の割合について、「20歳未満（41.8%）」、「20歳代（40.9%）」の若年層を除くすべての年代で半数を超えており、男女別でも大きな差はみられない。
- 備蓄を行わない理由は、「備えていても消費期限が来たら、無駄になるから」が「42.2%」と最も割合が高く、次いで「何をどれくらい備えればよいか分からないから」が「36.3%」となっている。

- 家具などの転倒防止を行っていない理由は、「倒れそうな家具等はあるが、倒れても支障のないところに置いてあるから」が「37.0%」と最も割合が高く、次いで「手間や費用がかかるから」が「30.7%」となっている。

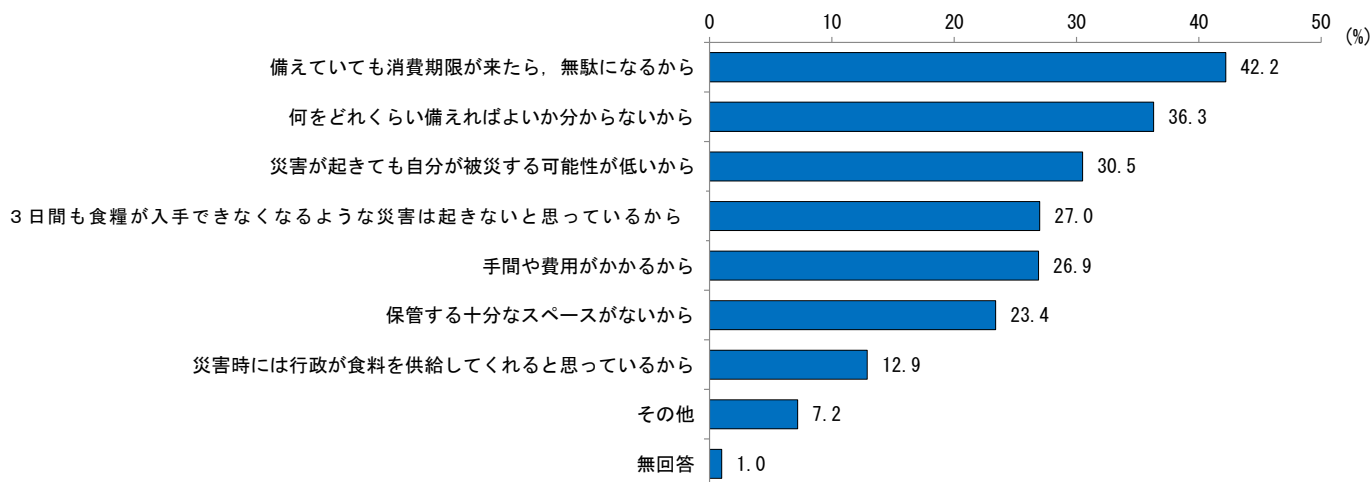
<非常持出品を用意している人の状況「年齢別」(Ⅱ：問14)>



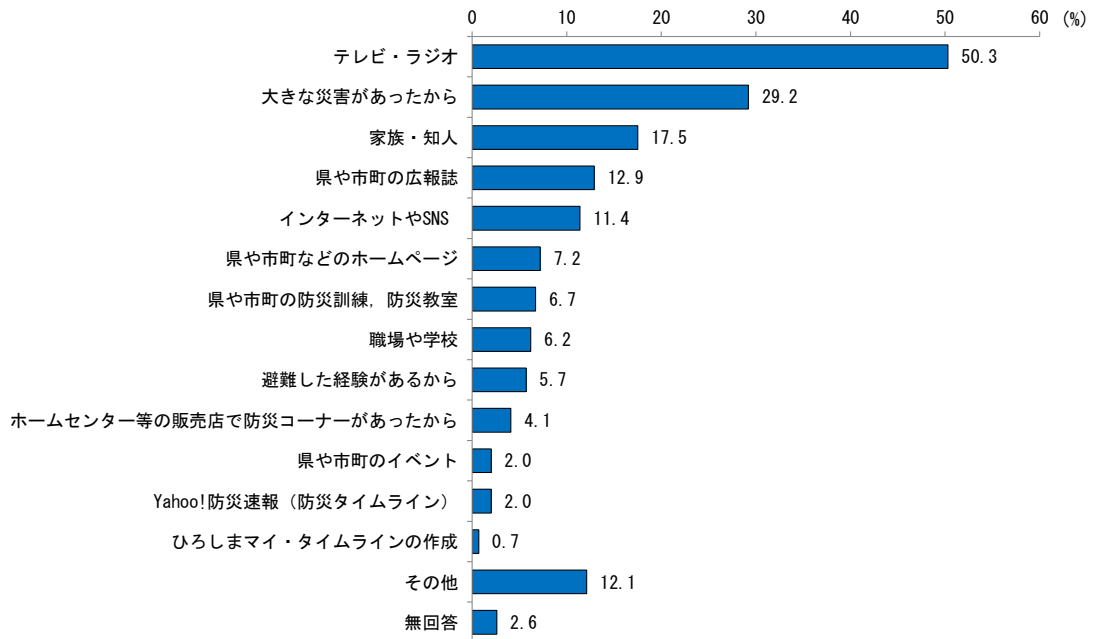
<非常持出品を用意し、かつ3日分以上の食糧等を備蓄している人の割合「生活形態別」(Ⅱ：問14)>



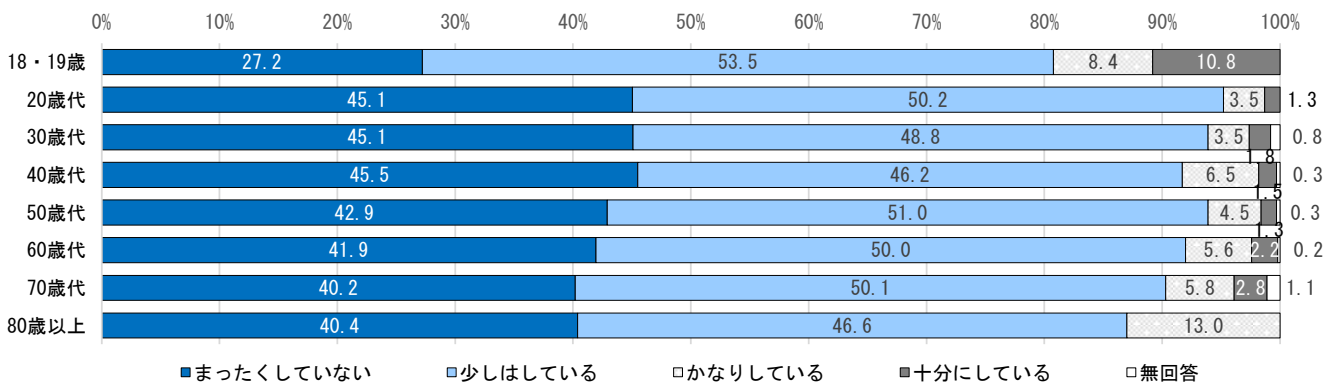
<備蓄を行わない理由(Ⅱ：問13-2)>



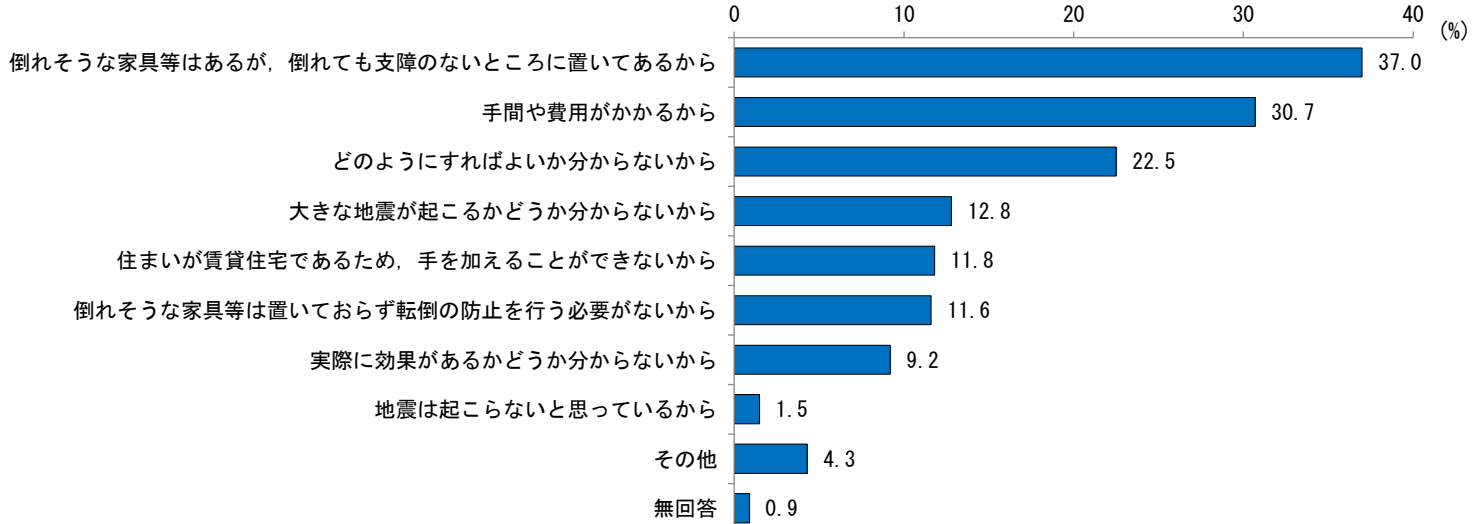
< 備蓄を行ったきっかけ（Ⅱ：問 13-3） >



< 家具などの転倒防止の実施状況「年齢別」（Ⅱ：問 16） >



< 家具などの転倒防止を行っていない理由（Ⅱ：問 16-1） >



ア 有識者による分析や示唆など

- 非常持出品等を準備している割合が前回調査より減少している理由について、新型コロナウイルスの感染拡大により、親族宅等へ避難することを想定している人が増えた結果、自分で非常持出品等を準備する必要がないと考えているのではないかと考えられる。
- 備蓄を行わない理由として「備えていても消費期限が来たら、無駄になるから」の回答率が高いことから、ローリングストック法などが知られていない可能性がある。この点を含め、有効な備蓄方法を啓発していく必要がある。
- また、理由として「災害が起きても自分が被災する可能性が低いから」、「3日間も食糧が入手できなくなるような災害は起きないと思っているから」がいずれも3割近く回答されているのは懸念される点であり、災害が無縁ではないことを啓発する必要があると考えられる。
- 家具などの転倒防止をしない理由については、「手間や費用がかかるから」という理由が多いことから、実行のコスト（労力や費用）が大きいとされているために実行に移れていないことが推測され、コストがかからない簡便な転倒防止法等について周知する必要がある。
- また、ホームセンター等が、家具等の固定を行う商品を紹介し、多忙な中でも対策ができるよう、支援することも考えられる。

イ 有識者による分析や示唆を受けての取組等

- 親族宅等への避難を想定していたとしても、医薬品等、個人によって必要なものは異なることから、自らの非常持出品の用意を行うよう啓発に取り組む。
- 引き続き報道機関と連携し、テレビやラジオ等の各種メディアや「みんなで減災推進大使」等を活用して、災害備蓄品のローリングストック法や具体的品目・量、保管に必要なスペースなどの情報に加え、家具の転倒防止のメリットや固定方法などの具体的な情報発信に取り組む。
- 「災害が起きても自分が被災する可能性が低いから」、「3日間も食糧が入手できなくなるような災害は起きないと思っているから」と回答している人が多いことから、新たに SNS 等を活用し、過去の災害時において、商品を購入できない状況があったことなどを発信することで、非常持出品等の準備を行う必要性の啓発に取り組む。
- 「何をどれくらい備えればよいか分からないから」と回答している人が多いことから、「Yahoo!防災速報」アプリ内に実装された「防災タイムライン」による、世帯構成を入力するだけで必要な備蓄品の品目や数量を確認できる機能の活用を促していく。
- 引き続き「備えるフェア」を実施し、小売店舗やホームセンター、家具販売店等の協力を得て、来店者等に対し備えの必要性等の啓発を行い、非常持出品や備蓄品の販売促進に取り組むとともに、安価で、取り付けが簡単な上に効果的な転倒防止対策商品の紹介を行う。